



# 熊谷組

証券コード：1861

# 第81期 定時株主総会招集ご通知

開催日時 ▶平成30年6月28日(木曜日)午前10時

議決権行使期限 ▶平成30年6月27日(水曜日)午後5時30分まで

## CONTENTS

第81期定時株主総会招集ご通知	1
株主総会参考書類	3
決議事項	
第1号議案 剰余金の配当の件	
第2号議案 取締役に対する株式報酬等の額及び内容決定の件	
第3号議案 取締役8名選任の件	
第4号議案 監査役2名選任の件	
第5号議案 補欠監査役1名選任の件	
(添付書類)	
事業報告	24
連結計算書類	43
計算書類	46
監査報告書	49

「スマート行使」と「ネットで招集」で  
議決権行使が簡単・便利に

「ネットで招集」について、詳しくはP.21をご参照ください。



<https://s.srdb.jp/1861/>



Provided by TAKARA Printing



第81期定時株主総会  
招集ご通知

(証券コード 1861)  
平成30年6月6日

株 主 各 位

本 店 福井市大手3丁目2番1号  
東京本社 東京都新宿区津久戸町2番1号  
株式会社 熊 谷 組  
取締役社長 櫻 野 泰 則

## 第81期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜りありがたく厚くお礼申し上げます。

さて、当社第81期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

**なお、当日ご出席願えない場合は、書面またはインターネット等により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、平成30年6月27日(水曜日)午後5時30分までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。**

敬 具

### 記

1. 日 時 平成30年6月28日(木曜日) 午前10時
2. 場 所 東京都新宿区津久戸町2番1号 当社 東京本社 大会議室
3. 目 的 事 項  
報 告 事 項
  1. 第81期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)  
事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の  
連結計算書類監査結果報告の件
  2. 第81期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)  
計算書類の内容報告の件

### 決 議 事 項

- 第1号議案 剰余金の配当の件
- 第2号議案 取締役に対する株式報酬等の額及び内容決定の件
- 第3号議案 取締役8名選任の件
- 第4号議案 監査役2名選任の件
- 第5号議案 補欠監査役1名選任の件

#### 4. 議決権行使についてのご案内

(1) 郵送による議決権行使の場合

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、前記の行使期限までに到着するようご返送ください。

(2) 電磁的方法（インターネット等）による議決権行使の場合

当社指定の議決権行使ウェブサイト (<https://www.web54.net>) にアクセスしていただき、同封の議決権行使書用紙に表示された「議決権行使コード」及び「パスワード」をご利用のうえ、画面の案内にしたがって、議案に対する賛否をご入力ください。

インターネット等による議決権行使に際しましては、22頁の「インターネット等による議決権行使のご案内」をご確認くださいませようようお願い申し上げます。

なお、議決権行使書面とインターネット等による方法と重複して議決権を行使された場合は、インターネット等による議決権行使を有効なものといたします。

以 上

~~~~~  
◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び当社定款の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.kumagaigumi.co.jp/>) に掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載しておりません。なお、本招集ご通知の添付書類に記載しております連結計算書類及び計算書類は、会計監査人及び監査役が会計監査報告及び監査報告の作成に際して監査した連結計算書類及び計算書類の一部であります。

◎株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.kumagaigumi.co.jp/>) に掲載させていただきます。

# 株主総会参考書類

## 議案及び参考事項

### 第1号議案 剰余金の配当の件

当社は、利益配分につきまして、経営基盤の強化並びに事業収益拡大のために内部留保の充実を図りつつ、当期業績や中長期の業績見通し及び経営環境等を勘案し、株主の皆様へ適正かつ安定的に利益還元していくことを基本方針としております。

また当社は、平成30年1月をもちまして創業120周年を迎えました。これもひとえに株主の皆様をはじめ、関係各位の温かいご支援、ご協力の賜物と心から感謝申し上げます。

つきましては、当社は、株主の皆様のご支援、ご協力に感謝の意を表するため、第81期の期末配当におきまして、20円の記念配当を加え、以下のとおり増配することといたしたいと存じます。

なお今後は、「中期経営計画（2018～2020年度）」に基づき、更なる業績の拡大に努めるとともに、株主の皆様への利益還元をなお一層重視し、配当性向30%を目指して株主還元を継続していく所存であります。

#### ① 配当財産の種類

金銭

#### ② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき90円。(うち、普通配当70円・創業120周年記念配当20円)

なお、この場合の配当総額は4,210,487,010円となります。

#### ③ 剰余金の配当が効力を生じる日

平成30年6月29日

なお、当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。株式併合後の基準で換算した場合の第80期の期末配当金は70円となり、20円の増配となります。

## 第2号議案 取締役に対する株式報酬等の額及び内容決定の件

### 1. 提案の理由及び当該報酬制度を相当とする理由

当社の取締役の報酬は、「基本報酬」及び「賞与」で構成されていますが、本議案は、当社取締役（社外取締役を除きます。以下も同様です。）を対象に、新たに株式報酬制度（以下、「本制度」といいます。）を導入することについてご承認をお願いするものです。なお、その詳細につきましては、下記2. の枠内で取締役会にご一任いただきたく存じます。

本制度は、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価の変動による利益・リスクを株主の皆さまと共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としており、当該報酬制度は相当であると考えております。

本議案は、平成13年1月24日開催の臨時株主総会においてご承認いただきました取締役の報酬の限度額月額30百万円（社外取締役分を含み、使用人兼務取締役の使用人分給与は含みません。以下、「金銭報酬枠」といいます。）とは別枠で、本制度による新たな株式報酬を、本制度の対象となる期間（以下、「対象期間」といいます。）に在任する当社取締役に対して支給する旨のご承認をお願いするものです。なお、当初の対象期間は平成31年3月末日で終了する事業年度から平成33年（2021年）3月末日で終了する事業年度までの3事業年度（以下、「当初対象期間」といいます。）としますが、下記2. に記載する本信託の当初の信託期間満了に先立ち、当社の取締役会の決定により、3事業年度以内の延長期間を定めて対象期間を延長し、本制度を継続することがあり、以後も同様に本制度を継続することがあります。また、本制度による当社取締役の株式報酬には、「金銭報酬枠」と同様に使用人兼務取締役の使用人分給与は含まないものといたしたいと存じます。

第3号議案「取締役8名選任の件」が原案どおり承認可決されますと、本制度の対象となる取締役は6名となります。

※本議案が原案どおり承認可決された場合、当社と委任契約を締結している執行役員に対しても同様の株式報酬制度を導入する予定です。

### 2. 本制度における報酬等の額・内容等

#### (1) 本制度の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」といいます。）が当社株式を取得し、当社が各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に対して交付される、という株式報酬制度です。

なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

|   |               |                                              |
|---|---------------|----------------------------------------------|
| ① | 本制度の対象者となる取締役 | 当社取締役（社外取締役を除く。）                             |
| ② | 対象期間          | 当初対象期間：3事業年度<br>対象期間の延長：3事業年度以内の延長期間を定めて延長可能 |

|   |                                            |                                                         |
|---|--------------------------------------------|---------------------------------------------------------|
| ③ | 当社が取締役に交付するために必要な当社株式の取得資金として本信託に拠出する金銭の上限 | 当初対象期間：合計金75百万円<br>対象期間の延長時：延長した対象期間の事業年度数に金25百万円を乗じた金額 |
| ④ | 当社株式の取得方法                                  | 自己株式の処分による方法又は取引所市場（立会外取引を含む。）から取得する方法                  |
| ⑤ | ①の取締役が付与されるポイント総数の上限                       | 1事業年度あたり合計25,000ポイント                                    |
| ⑥ | ポイント付与基準                                   | 役位等に応じたポイントを付与                                          |
| ⑦ | ①の取締役に対する当社株式の交付時期                         | 原則として退任時                                                |

## (2) 当社が拠出する金銭の上限

本信託の当初の信託期間は約3年間とし、当社は、当該信託期間中に、本制度に基づき取締役に交付するために必要な当社株式の取得資金として、合計金75百万円を上限とする金銭を当初対象期間中に在任する取締役に対する報酬として拠出し、一定の要件を満たす取締役を受益者として本信託を設定します。本信託による当社株式の取得は、当社が信託した金銭を原資として、当社の自己株式の処分による方法又は取引所市場（立会外取引を含みます。）から取得する方法（ただし、当初の取得は取引所市場における立会取引により取得する方法を予定しております。）により行います。

注：当社が実際に本信託に信託する金銭は、上記の当社株式の取得資金のほか、信託報酬、信託管理人報酬等の必要費用の見込額を合わせた金額となります。また、前記のとおり執行役員についても本制度を導入した場合には、執行役員に交付するために必要な当社株式の取得資金も併せて信託します。

なお、当初の信託期間（以下の手続により、信託期間を延長し本制度を継続した場合には、延長後の信託期間とします。）の満了に先立ち、当社の取締役会の決定により、対象期間を3事業年度以内の延長期間を定めて延長のうえ、その都度、3年を上限とする期間毎に信託期間を延長し（当社が設定する本信託と同一の目的の信託に本信託の信託財産を移転することにより、実質的に信託期間を延長することを含みます。以下も同様です。）、本制度を継続することがあります。この場合、当社は、本制度により取締役に交付するために必要な当社株式の追加取得資金として、延長した対象期間中に、延長した対象期間の事業年度数に金25百万円を乗じた金額を上限とする金銭を本信託に追加拠出します。また、この場合には、かかる本制度の継続・信託期間の延長に応じて対象期間を延長し、延長された信託期間内に下記（3）のポイント付与及び当社株式の交付を継続します。

また、上記のように対象期間の延長により本制度を継続しない場合であっても、信託期間の満了時において、既にポイントを付与されているものの未だ退任していない取締

役がある場合には、当該取締役が退任し当社株式の交付が完了するまで、本信託の信託期間を延長することがあります。

(3) 取締役に交付される当社株式の算定方法及び上限

① 取締役に対するポイントの付与方法等

当社は、当社取締役会で定める株式交付規程に基づき、対象期間中に在任する各取締役に対し、信託期間中の株式交付規程に定めるポイント付与日において、役員等に応じたポイントを付与します。

ただし、当社が取締役に対して付与するポイントの総数は、1事業年度あたり合計25,000ポイントを上限とします。

② 付与されたポイントの数に応じた当社株式の交付

取締役は、上記①で付与されたポイントの数に応じて、下記③の手續に従い、当社株式の交付を受けます。

なお、1ポイントにつき交付する当社株式の数は1株とします。ただし、当社株式について、株式分割・株式併合等、交付すべき当社株式数の調整を行うことが合理的であると認められる事象が生じた場合には、かかる分割比率・併合比率等に応じて、合理的な調整を行います。

③ 取締役に対する当社株式の交付

各取締役に対する上記②の当社株式の交付は、各取締役がその退任時において、所定の受益者確定手續を行うことにより、本信託から行われます。

ただし、このうち一定の割合の当社株式については、源泉所得税等の納税資金を当社が源泉徴収する目的で本信託において売却換金したうえで、当社株式に代わり金銭で交付することがあります。また、本信託内の当社株式について公開買付けに応募して決済された場合等、本信託内の当社株式が換金された場合には、当社株式に代わり金銭で交付することがあります。

(4) 議決権行使

本信託内の当社株式に係る議決権は、当社及び当社役員から独立した信託管理人の指図に基づき、一律に行使しないことといたします。かかる方法によることで、本信託内の当社株式に係る議決権の行使について、当社経営への中立性を確保することを企図しております。

(5) 配当の取扱い

本信託内の当社株式に係る配当は、本信託が受領し、当社株式の取得代金や本信託に係る受託者の信託報酬等に充てられます。

### 第3号議案 取締役8名選任の件

取締役7名全員は本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、経営体制の一層の強化を図るため1名増員し、取締役8名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

#### 【ご参考】候補者一覧

| 候補者番号                         | 氏名                     | 地位                                                             | 担当                                 | 取締役会／出席回数                      |
|-------------------------------|------------------------|----------------------------------------------------------------|------------------------------------|--------------------------------|
| 1 <input type="checkbox"/> 再任 | ひ ぐち やすし<br>樋 口 靖      | 取締役会長                                                          |                                    | 100% (18回／18回)                 |
| 2 <input type="checkbox"/> 再任 | さくら の やす のり<br>櫻 野 泰 則 | 取締役社長<br>執行役員社長                                                |                                    | 100% (18回／18回)                 |
| 3 <input type="checkbox"/> 再任 | お がわ すずむ<br>小 川 晋      | 専務取締役<br>専務執行役員                                                | 国際事業担当<br>営業担当                     | 100% (18回／18回)                 |
| 4 <input type="checkbox"/> 再任 | か とう よし ひこ<br>嘉 藤 好 彦  | 専務取締役<br>専務執行役員                                                | 土木事業本部長<br>土木事業本部鉄道プロジェクト<br>推進本部長 | 94% (17回／18回)                  |
| 5 <input type="checkbox"/> 再任 | お がわ よし あき<br>小 川 嘉 明  | 専務取締役<br>専務執行役員                                                | 建築事業本部長                            | 100% (14回／14回)<br>(平成29年6月就任後) |
| 6 <input type="checkbox"/> 再任 | ひろ にし こう いち<br>広 西 光 一 | <input type="checkbox"/> 社外<br><input type="checkbox"/> 独立 取締役 |                                    | 100% (18回／18回)                 |
| 7 <input type="checkbox"/> 再任 | ゆ もと み き え<br>湯 本 壬喜枝  | <input type="checkbox"/> 社外<br><input type="checkbox"/> 独立 取締役 |                                    | 100% (18回／18回)                 |
| 8 <input type="checkbox"/> 新任 | ひ だか こう じ<br>日 高 功 二   | 常務執行役員                                                         | 管理本部長<br>綱紀担当<br>個人情報保護担当          | —                              |

## 取締役候補者

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 氏 名<br>(生年月日)                                                            | 略歴、当社における地位及び<br>担当並びに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                 | 所有する当社の<br>株式数 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | <p style="text-align: center;">ひ ぐ ち やすし<br/>樋 口 靖<br/>(昭和27年2月14日生)</p> | <p>昭和51年4月 当社入社<br/>平成15年6月 ケーアンドイー株式会社代表取締役社長<br/>平成20年4月 当社執行役員<br/>平成20年4月 当社東北支店長<br/>平成23年4月 当社常務執行役員<br/>平成23年7月 当社関西支店長<br/>平成24年4月 当社専務執行役員<br/>平成25年4月 当社執行役員副社長<br/>平成25年4月 当社建築事業本部長<br/>平成25年4月 当社建築事業本部設計本部長<br/>平成25年6月 当社取締役社長<br/>平成25年6月 当社執行役員社長<br/>平成30年4月 当社取締役会長（現任）</p> | 4,600株         |
| <p><b>【取締役候補者とした理由】</b><br/>同氏は、建築事業部門での幅広い実務経験のほか、子会社ケーアンドイー株式会社の社長、東北支店及び関西支店の支店長を歴任するなど、豊富な経営実績を有しております。また、平成25年6月から平成30年3月まで代表取締役社長として当社グループを主導し、「全員参加の経営」をスローガンに当社の企業価値向上に尽力してきました。当社は、同氏が経営の重要事項の決定及び業務執行に対する監督など取締役としての役割を適切に果たしてきたと評価されることや、同氏のこれまでの経験を活かすことが当社の経営上も有用であると判断されることから、引き続き取締役候補者として選任をお願いするものであります。</p> |                                                                          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                |

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 氏 名<br>(生年月日)                        | 略歴、当社における地位及び<br>担当並びに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 所有する当社の<br>株式数 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 2                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | さくらの やすのり<br>櫻 野 泰 則<br>(昭和32年7月2日生) | 昭和56年4月 当社入社<br>平成22年4月 当社管理本部人事部長<br>平成23年4月 当社執行役員<br>平成24年4月 当社企画室担当<br>平成24年4月 当社広報室担当<br>平成24年4月 当社CSR推進室担当<br>平成24年6月 当社取締役<br>平成24年7月 当社企画室長<br>平成26年4月 当社常務取締役<br>平成26年4月 当社常務執行役員<br>平成26年4月 当社経営管理本部長<br>平成26年4月 当社経営管理本部経営企画部長<br>平成27年4月 当社経営企画本部長<br>平成28年4月 当社経営企画本部ダイバーシティ推進室<br>長<br>平成29年4月 当社専務取締役<br>平成29年4月 当社専務執行役員<br>平成30年4月 当社取締役社長(現任)<br>平成30年4月 当社執行役員社長(現任) | 3,500株         |
| <p><b>【取締役候補者とした理由】</b><br/>           同氏は、入社以来、人事部長や企画室長及び経営管理本部長等の要職を歴任後、平成27年4月から平成30年3月まで経営企画本部長を務め、住友林業株式会社との業務・資本提携、中長期経営方針及び中期経営計画(2018~2020年度)策定を主導するなどの実務実績を有しております。また、平成30年4月からは代表取締役社長として当社グループを主導し、将来を見据えた当社の企業価値向上に努めております。当社は、同氏が経営の重要事項の決定及び業務執行に対する監督など取締役としての役割を適切に果たしてきたと評価されることや、同氏のこれまでの経験を活かすことが当社の経営上も有用であると判断されることから、引き続き取締役候補者として選任をお願いするものであります。</p> |                                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                |

| 候補者番号                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 氏名<br>(生年月日)                       | 略歴、当社における地位及び<br>担当並びに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                            | 所有する当社の<br>株式数 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 3                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | おがわ すすむ<br>小川 晋<br>(昭和32年8月29日生)   | 平成22年4月 株式会社三井住友銀行公共・金融法人部長<br>平成24年4月 同行監査部上席考査役<br>平成24年6月 当社常任顧問<br>平成24年7月 当社常務執行役員<br>平成24年7月 当社建築事業本部営業担当<br>平成25年6月 当社常務取締役<br>平成26年4月 当社専務取締役(現任)<br>平成26年4月 当社専務執行役員(現任)<br>平成26年4月 当社新規事業・国際事業・国内建築営業担当<br>平成27年4月 当社国際事業・国内建築営業担当<br>平成29年4月 当社国際事業担当、営業担当(現任) | 2,000株         |
| <p><b>【取締役候補者とした理由】</b><br/> 同氏は、株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)に入行後、駐在先のアメリカ合衆国で長く国際金融に携わるなど、豊富な海外経験を有するほか、公共・金融法人部長等の要職を歴任してきました。また、当社入社後は、国際事業のほか、国内建築営業も担当し幅広い実務経験があります。当社は、同氏が経営の重要事項の決定及び業務執行に対する監督など取締役としての役割を適切に果たしてきたと評価されることや、同氏のこれまでの経験を活かすことが当社の経営上も有用であると判断されることから、引き続き取締役候補者として選任をお願いするものであります。</p> |                                    |                                                                                                                                                                                                                                                                           |                |
| 4                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | かとう よしひこ<br>嘉藤 好彦<br>(昭和33年8月24日生) | 昭和57年4月 当社入社<br>平成25年4月 当社執行役員<br>平成25年4月 当社東北支店副支店長<br>平成25年4月 当社東北支店震災復興担当<br>平成26年4月 当社常務執行役員<br>平成26年4月 当社土木事業本部長(現任)<br>平成26年6月 当社常務取締役<br>平成28年5月 当社土木事業本部鉄道プロジェクト推進本部長(現任)<br>平成29年4月 当社専務取締役(現任)<br>平成29年4月 当社専務執行役員(現任)                                          | 1,800株         |
| <p><b>【取締役候補者とした理由】</b><br/> 同氏は、入社以来、土木事業部門に従事し、数多くのトンネル掘削工事に携わったほか、土木事業本部技術センター東日本地区部長及び東北支店副支店長兼震災復興担当等の要職を歴任後、土木事業本部長を務めるなど、同事業部門に関する幅広い知識と豊富な実務経験を有しております。当社は、同氏が経営の重要事項の決定及び業務執行に対する監督など取締役としての役割を適切に果たしてきたと評価されることや、同氏のこれまでの経験を活かすことが当社の経営上も有用であると判断されることから、引き続き取締役候補者として選任をお願いするものであります。</p>    |                                    |                                                                                                                                                                                                                                                                           |                |

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 氏 名<br>(生 年 月 日)                     | 略歴、当社における地位及び<br>担当並びに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                         | 所有する当社の<br>株 式 数 |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|
| 5                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | おがわ よしあき<br>小 川 嘉 明<br>(昭和33年6月19日生) | 昭和57年4月 当社入社<br>平成23年4月 当社執行役員<br>平成23年4月 当社関西支店建築事業部長<br>平成23年4月 当社関西支店建築事業部建築部長<br>平成24年4月 当社関西支店副支店長<br>平成25年4月 当社常務執行役員<br>平成25年4月 当社関西支店長<br>平成29年4月 当社専務執行役員（現任）<br>平成29年4月 当社建築事業本部長（現任）<br>平成29年6月 当社専務取締役（現任） | 2,900株           |
| <p><b>【取締役候補者とした理由】</b><br/>           同氏は、入社以来、建築事業部門に従事し、大型工事の作業所長や建築事業部長等の要職を歴任後、建築事業本部長を務めるなど、同事業部門に関する幅広い知識と豊富な実務経験を有しております。また、平成25年4月から平成29年3月まで関西支店長として拠点経営の実績もあります。当社は、同氏が経営の重要事項の決定及び業務執行に対する監督など取締役としての役割を適切に果たしてきたと評価されることや、同氏のこれまでの経験を活かすことが当社の経営上も有用であると判断されることから、引き続き取締役候補者として選任をお願いするものであります。</p> |                                      |                                                                                                                                                                                                                        |                  |

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 氏 名<br>(生 年 月 日)                                                                                                                                                          | 略歴、当社における地位及び<br>担当並びに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 所有する当社の<br>株 式 数 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|
| 6                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | <p data-bbox="264 294 468 325"><b>社外取締役候補者</b></p> <p data-bbox="264 340 325 370"><b>独立</b></p> <p data-bbox="264 370 514 446">ひろにし こういち<br/>広 西 光 一<br/>(昭和20年7月7日生)</p> | <p data-bbox="544 189 1194 264">昭和43年 4月 富士通株式会社入社<br/>平成13年 4月 同社コンシューマトランザクション事業<br/>本部長</p> <p data-bbox="544 264 1194 317">平成15年 6月 株式会社富士通アドバンスソリューションズ代表取締役社長</p> <p data-bbox="544 317 1073 340">平成17年 5月 富士通株式会社経営執行役常務</p> <p data-bbox="544 340 929 370">平成20年 6月 同社取締役副社長</p> <p data-bbox="544 370 975 400">平成21年 6月 同社代表取締役副社長</p> <p data-bbox="544 400 907 430">平成22年 4月 同社代表取締役</p> <p data-bbox="544 430 839 461">平成22年 6月 同社顧問</p> <p data-bbox="544 461 1171 491">平成22年 6月 株式会社富士通エフサス代表取締役会長</p> <p data-bbox="544 491 831 521">平成24年 6月 同社退任</p> <p data-bbox="544 521 952 551">平成25年 6月 富士通株式会社退任</p> <p data-bbox="544 551 937 582">平成27年 6月 当社取締役（現任）</p> | 800株             |
| <p data-bbox="264 567 604 597"><b>【社外取締役候補者とした理由】</b></p> <p data-bbox="257 597 1353 748">同氏は、富士通株式会社入社後、コンシューマトランザクション事業本部長等の要職を経て、同社及び同社グループ会社の代表取締役を務めるなど、豊富な経営実績を有しております。当社は、同氏が経営の重要事項の決定及び業務執行に対する監督など取締役としての役割を適切に果たしてきたと評価されることや、また、今後も、同氏のこれまでの実績により培われた豊富な経験と幅広い見識に基づき当社の経営に対する適切な指導・助言が期待できると判断されることから、引き続き社外取締役候補者として選任をお願いするものであります。</p> <p data-bbox="264 748 514 778"><b>【独立性に関する事項】</b></p> <p data-bbox="257 778 1353 854">同氏は、東京証券取引所の規定に定める独立役員要件を満たしております。また、後記19頁に記載の当社の独立性判断基準を満たしており、当社は同氏を独立役員として同取引所に届け出ております。</p> <p data-bbox="257 854 1277 884">なお、同氏が過去に業務執行を行っていた会社とは、直近事業年度において取引はありません。</p> |                                                                                                                                                                           |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                  |

| 候補者番号                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 氏名<br>(生年月日)                                                                                                                                     | 略歴、当社における地位及び<br>担当並びに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 所有する当社の<br>株式数 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 7                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | <p data-bbox="264 332 468 362">【社外取締役候補者】</p> <p data-bbox="264 370 325 400">【独立】</p> <p data-bbox="264 408 514 491">湯本 王喜枝<br/>(昭和22年8月5日生)</p> | <p data-bbox="544 181 1194 309">昭和46年4月 日本アイ・ビー・エム株式会社入社<br/>昭和56年5月 アメリカン ファミリー ライフ アシユアランス カンパニー オブ コロンバス 日本社 (略称 アフラック：アメリカンファミリー生命保険会社) 入社</p> <p data-bbox="544 317 1194 347">平成7年1月 同社人材開発部長</p> <p data-bbox="544 347 1194 385">平成9年1月 同社取締役 (人事・教育・厚生年金基金・健康保険組合担当)</p> <p data-bbox="544 393 1194 430">平成11年1月 同社執行役員 (人事・教育・厚生年金基金・健康保険組合担当)</p> <p data-bbox="544 430 1194 498">平成14年1月 同社執行役員 (お客様サービス部・料金部担当)</p> <p data-bbox="544 498 1194 529">平成15年1月 同社顧問</p> <p data-bbox="544 529 1194 559">平成17年12月 同社退社</p> <p data-bbox="544 559 1194 604">平成18年1月 リスカーレ・コンサルティング代表 (現任)</p> <p data-bbox="544 604 1194 635">平成28年6月 当社取締役 (現任)</p> | 600株           |
| <p data-bbox="264 642 604 672">【社外取締役候補者とした理由】</p> <p data-bbox="257 672 1345 907">同氏は、アメリカン ファミリー ライフ アシユアランス カンパニー オブ コロンバス 日本社 (略称 アフラック：アメリカンファミリー生命保険会社) に入社後、人材開発部長として数多くの社員の採用や育成を手掛けてきた実務経験のほか、人事担当役員として経営に参画していた実績を有しております。また、現在はリスカーレ・コンサルティング代表として、企業や大学等での講演を通じ、ダイバーシティマネジメント、ワークライフバランス、女性活躍推進等に取り組んでおります。当社は、同氏が経営の重要事項の決定及び業務執行に対する監督など取締役としての役割を適切に果たしてきたと評価されることや、また、今後も、同氏のこれまでの実績により培われた豊富な経験と幅広い見識に基づき当社の経営に対する適切な指導・助言が期待できると判断されることから、引き続き社外取締役候補者として選任をお願いするものであります。</p> <p data-bbox="264 907 514 937">【独立性に関する事項】</p> <p data-bbox="257 937 1345 1013">同氏は、東京証券取引所の規定に定める独立役員の要件を満たしております。また、後記19頁に記載の当社の独立性判断基準を満たしており、当社は同氏を独立役員として同取引所に届け出ております。</p> <p data-bbox="257 1013 1345 1043">なお、同氏が過去に業務執行を行っていた会社とは、直近事業年度において取引はありません。</p> |                                                                                                                                                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                |

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                                                | 氏 名<br>(生年月日)                                                                                                          | 略歴、当社における地位及び<br>担当並びに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                | 所有する当社の<br>株 式 数 |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|
| 8                                                                                                                                                                                        | <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">新任</div><br>ひだかこうじ<br>日高功二<br>(昭和33年5月24日生) | 昭和56年4月 当社入社<br>平成15年4月 当社経営企画本部構造改革推進室長<br>平成17年4月 当社管理本部管理部長<br>平成23年8月 当社企画室長<br>平成24年4月 当社管理本部副本部長<br>平成24年7月 当社管理本部主計部長<br>平成25年4月 当社執行役員<br>平成26年4月 当社経営管理本部副本部長<br>平成26年4月 当社経営管理本部主計部長<br>平成27年4月 当社管理本部長（現任）<br>平成28年4月 当社綱紀担当（現任）<br>平成28年4月 当社個人情報保護担当（現任）<br>平成29年4月 当社常務執行役員（現任） | 2,020株           |
| <p><b>【取締役候補者とした理由】</b><br/>           同氏は、入社以来、企画室長や主計部長等の要職を歴任後、管理本部長を務めるなど、管理部門に関する幅広い知識と豊富な実務経験を有しております。当社は、同氏のこれまでの経験を活かすことが当社の経営上も有用であると判断されることから、新たに取締役候補者として選任をお願いするものであります。</p> |                                                                                                                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                  |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 広西光一氏は、現在、当社の社外取締役であり、社外取締役に就任してからの年数は本総会終結の時をもって3年となります。
3. 湯本壬喜枝氏は、現在、当社の社外取締役であり、社外取締役に就任してからの年数は本総会終結の時をもって2年となります。
4. 当社は、広西光一及び湯本壬喜枝の両氏と会社法第427条第1項の規定に基づく、同法第423条第1項の損害賠償責任の限度額を法令で定める額とする責任限定契約を締結しており、両氏が再任された場合、両氏と当該契約を継続する予定です。

#### 第4号議案 監査役2名選任の件

社外監査役鮎川眞昭氏は本総会終結の時をもって任期満了となり、また常勤監査役吉川 司氏は本総会終結の時をもって辞任いたします。

つきましては監査役2名の選任をお願いするものであります。本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

##### 【ご参考】候補者一覧

| 候補者番号 | 氏名                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 地位  | 取締役会／出席回数      | 監査役会／出席回数      |
|-------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----|----------------|----------------|
| 1     | <div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-right: 5px;">再任</div> <div style="margin-right: 5px;">あゆ</div> <div style="margin-right: 5px;">かわ</div> <div style="margin-right: 5px;">まさ</div> <div style="margin-right: 5px;">あき</div> <div style="margin-right: 5px;">鮎川眞昭</div> <div style="margin-left: 10px;"> <div style="background-color: black; color: white; padding: 2px;">社外</div> <div style="background-color: #ccc; padding: 2px;">独立</div> </div> </div> | 監査役 | 100% (18回/18回) | 100% (12回/12回) |
| 2     | <div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-right: 5px;">新任</div> <div style="margin-right: 5px;">さ</div> <div style="margin-right: 5px;">とう</div> <div style="margin-right: 5px;">たつる</div> <div style="margin-right: 5px;">佐藤建</div> </div>                                                                                                                                                                                                                          |     | —              | —              |

## 監査役候補者

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 氏 名<br>(生年月日)                                                                                                                                               | 略歴、当社における地位<br>及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 所有する当社の<br>株式数 |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | <p style="text-align: center;">社外監査役候補者</p> <p style="text-align: center;">独立</p> <p style="text-align: center;">あゆかわ まさあき<br/>鮎川 真 昭<br/>(昭和20年7月28日生)</p> | <p>昭和44年 4月 監査法人中央会計事務所（後の中央青山監査法人）入所</p> <p>昭和46年 2月 公認会計士登録</p> <p>昭和58年 3月 中央青山監査法人代表社員</p> <p>平成12年 5月 中央青山監査法人理事</p> <p>平成18年 9月 みずず監査法人（中央青山監査法人が社名変更）理事</p> <p>平成19年 8月 みずず監査法人（清算法人）清算人</p> <p>平成21年 3月 東燃ゼネラル石油株式会社常勤監査役</p> <p>平成26年 3月 同社監査役</p> <p>平成26年 6月 当社監査役（現任）</p> <p>平成28年 3月 株式会社オーフネット社外取締役（監査等委員）（現任）</p> | 700株           |
| <p><b>【社外監査役候補者とした理由】</b><br/>同氏は、公認会計士としての実務実績があり、その実績により培われた豊富な経験と専門知識を活かし客観的立場から当社の経営を監視いただけると判断されることから、引き続き社外監査役候補者として選任をお願いするものであります。なお、同氏は過去に社外役員となること以外の方法で企業経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により、社外監査役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断しております。</p> <p><b>【独立性に関する事項】</b><br/>同氏は、東京証券取引所の規定に定める独立役員の要件を満たしております。また、後記19頁に記載の当社の独立性判断基準を満たしており、当社は同氏を独立役員として同取引所に届け出ておりません。</p> <p>なお、同氏が過去に所属しておりました会計事務所とは、直近事業年度において取引はありません。</p> |                                                                                                                                                             |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                |

| 候補者番号                                                                                                                                                                                                  | 氏名<br>(生年月日)                                            | 略歴、当社における地位<br>及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                   | 所有する当社の<br>株式数 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 2                                                                                                                                                                                                      | <p><b>新任</b></p> <p>さ と う 藤 建</p> <p>(昭和30年12月14日生)</p> | <p>昭和53年4月 住友林業株式会社入社</p> <p>平成20年10月 同社住宅事業本部住宅管理部長</p> <p>平成23年4月 同社人事部長</p> <p>平成23年6月 同社理事</p> <p>平成24年4月 同社総務部長</p> <p>平成24年6月 同社執行役員</p> <p>平成25年4月 同社常務執行役員</p> <p>平成25年6月 同社取締役</p> <p>平成28年4月 同社専務執行役員</p> <p>平成30年4月 同社代表取締役(現任)</p> <p>平成30年4月 同社執行役員副社長(現任)</p> | 一 株            |
| <p><b>【監査役候補者とした理由】</b></p> <p>同氏は、住友林業株式会社に入社後、住宅管理部長や人事部長等の要職を経て、同社の代表取締役を務めるなど、豊富な経営実績を有しております。当社は、その実績により培われた豊富な経験と幅広い見識に基づき客観的立場から当社の経営に対する適切な監査が期待できると判断されることから、新たに監査役候補者として選任をお願いするものであります。</p> |                                                         |                                                                                                                                                                                                                                                                             |                |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 鮎川眞昭氏は、現在、当社の社外監査役であり、監査役に就任してからの年数は本総会終結の時をもって4年となります。
3. 当社は、鮎川眞昭氏と会社法第427条第1項の規定に基づく、同法第423条第1項の損害賠償責任の限度額を法令で定める額とする責任限定契約を締結しており、同氏が再任された場合、同氏と当該契約を継続する予定です。
4. 佐藤 建氏が選任された場合には、当社は同氏と、会社法第427条第1項の規定に基づく、同法第423条第1項の損害賠償責任の限度額を法令で定める額とする責任限定契約を締結する予定であります。

## 第5号議案 補欠監査役1名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、予め補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は次のとおりであります。

### 補欠監査役候補者

| 氏名<br>(生年月日)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 略歴、当社における地位<br>及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                         | 所有する当社の<br>株式数 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| <p><b>独立</b></p> <p>まえかわあきら<br/>前川 晶<br/>(昭和47年10月9日生)</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | <p>平成11年4月 弁護士登録<br/>平成11年4月 岡村総合法律事務所入所<br/>平成18年2月 財務省関東財務局金融証券検査官<br/>平成20年1月 増田パートナーズ法律事務所入所<br/>平成21年8月 前川晶法律事務所開設<br/>平成23年2月 法律事務所イオタ パートナー就任(現任)<br/>平成28年4月 第一東京弁護士会副会長<br/>平成30年3月 株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー<br/>社外取締役(現任)<br/>平成30年4月 東京簡易裁判所調停委員(現任)</p> | <p>一 株</p>     |
| <p><b>【補欠の社外監査役候補者とした理由】</b><br/>同氏は、弁護士としての専門的知識と豊富な実務経験のほか、平成18年2月から平成20年1月まで財務省関東財務局に勤務し、金融証券検査官として金融機関のリスク態勢の強化、金融システムの円滑化のための業務に従事してきました。当社は、その実績により培われた豊富な経験と法律知識を活かし客観的立場から当社の経営に対する適切な監査が期待できると判断されることから、補欠の社外監査役候補者として選任をお願いするものであります。なお、同氏は過去に社外役員となること以外の方法で企業経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により、社外監査役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断しております。</p> <p><b>【独立性に関する事項】</b><br/>同氏は、東京証券取引所の規定に定める独立役員要件を満たしております。また、後記19頁に記載の当社の独立性判断基準を満たしており、同氏が就任された場合には、当社は同氏を独立役員として同取引所に届け出る予定であります。<br/>なお、同氏が過去に所属しておりました法律事務所とは、直近事業年度において取引はありません。</p> |                                                                                                                                                                                                                                                                   |                |

- (注) 1. 候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。  
2. 前川 晶氏は社外監査役の補欠として選任するものであります。  
3. 前川 晶氏が監査役に就任した場合、当社は同氏と、会社法第427条第1項の規定に基づく、同法第423条第1項の損害賠償責任の限度額を法令で定める額とする責任限定契約を締結する予定であります。

**(ご参考)****<当社の独立性判断基準>**

当社では、東京証券取引所が定める独立性基準に加え、以下の基準に該当する者は独立性を有しないと判断しています。

- (1) 現在において、次の (a) から (d) のいずれかに該当する者
  - (a) 当社の主要な株主（議決権所有割合10%以上の株主）又はその業務執行者
  - (b) 当社との年間取引額が相互の直近事業年度の連結総売上高の2%を超える者又はその業務執行者
  - (c) 当社から過去3事業年度の平均で1,000万円以上の寄付を受けている者又はその業務執行者
  - (d) 当社から役員報酬以外に過去3事業年度の平均で1,000万円以上の金銭その他の財産上の利益を得ている法律専門家、会計専門家、コンサルタント又はその団体に所属する者
- (2) 過去3年間のいずれかの時点において、上記 (a) から (d) のいずれかに該当していた者

以 上

## 議決権行使についてのご案内 株主総会にご出席いただける場合



当日ご出席の際は、お手数ながら本ご通知をご持参いただくとともに同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

開催日時 平成30年6月28日（木曜日）午前10時

## 株主総会にご出席いただけない場合



### 書面による議決権行使

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただきご送付ください。

行使期限 平成30年6月27日（水曜日）午後5時30分必着



### インターネット等による議決権行使

後記（22頁～23頁）のインターネット等による議決権行使のご案内をご高覧の上、画面の案内に従って、賛否を入力してください。

行使期限 平成30年6月27日（水曜日）午後5時30分まで

（ご参考）

## スマートフォンでの議決権行使は 「スマート行使」をご利用ください



同封の議決権行使書用紙に記載された「スマートフォン用議決権行使ウェブサイトログインQRコード」を読み取りいただくことにより、「議決権行使コード」および「パスワード」が入力不要でアクセスできます。こちらでは**1回に限り**議決権を行使できます。

詳しくは同封の案内チラシを  
ご覧ください

## 「ネットで招集」なら 「スマート行使」へ簡単アクセス！



「スマート行使」をスムーズ  
にご利用いただけるよう、  
カメラボタンを設置。QR  
コードを撮影いただけます。

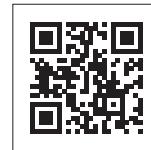
詳しくは次のページへ

(ご参考)



招集ご通知をインターネットで簡単・便利に!!

# 「ネットで招集」のご案内



本招集ご通知は、「ネットで招集」を採用しています。  
ぜひ、ご活用ください。

アクセスはこちら!! ▶ <https://s.srdb.jp/1861/>

招集ご通知の掲載内容をコンパクトにまとめ、スムーズな画面遷移を実現した「ネットで招集」。パソコン・スマートフォン・タブレット端末からいつでもどこからでもご覧いただけます。

## POINT 1 議決権行使ウェブサイトへ簡単アクセス

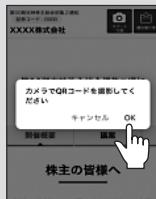
このボタンからインターネット議決権行使ウェブサイトへアクセスいただけます。

## POINT 2 「スマート行使」に簡単アクセス!

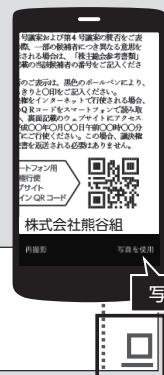
カメラが起動し、議決権行使書用紙のQRコードを撮影すると、ID・パスワードなしで議決権行使ウェブサイトへアクセスいただけます。



「スマート行使」ボタンをタッチ後「OK」を選択でカメラが起動します。



議決権行使書用紙のQRコードを撮影し、撮影した写真の画面で「写真を使用」をタッチ。



「OK」を選択後、「スマートフォン用議決権行使ウェブサイト」へアクセスいただけます。



## POINT 3 簡単スケジュール登録

開催日時はGoogleカレンダーと連携しています。Googleカレンダーを利用している方は簡単にスケジュール登録をすることができます。

## POINT 4 株主総会会場へのアクセスにも便利

開催場所の地図はGoogleマップと連動しています。



## インターネット等による議決権行使のご案内

インターネットによる議決権行使は、当社の指定する以下の議決権行使ウェブサイトをご利用いただくことによつてのみ可能です。

### 議決権行使期限

平成30年6月27日（水）午後5時30分まで

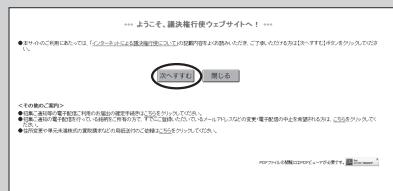
### 議決権行使ウェブサイト

<https://www.web54.net>



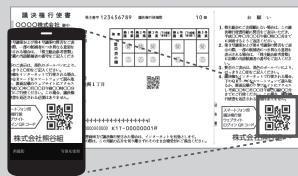
## アクセス手順について

### 1. 議決権行使ウェブサイトへアクセスする



「次へ進む」をクリック

## 「スマート行使」について



同封の議決権行使書用紙に記載された「スマートフォン用議決権行使ウェブサイトログインQRコード」を読み取りいただくことにより、「議決権行使コード」および「パスワード」が入力不要でアクセスできます。こちらでは **1回に限り** 議決権を行使できます。

詳しくは同封の案内チラシをご覧ください

### ご注意事項

- 書面とインターネット等により、重複して議決権を行使された場合は、インターネット等によるものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。また、インターネット等によって複数回数またはパソコン・スマートフォン・携帯電話で重複して議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。
- パスワード及び議決権行使コードのお取扱いについて
  - (1) パスワードは、ご投票される方が株主様ご本人であることを確認するための重要な情報です。印鑑や暗証番号同様、大切にお取扱いください。
  - (2) パスワードは一定回数以上間違えると使用できなくなります。パスワードの再発行をご希望の場合は、画面の案内に従ってお手続きください。
  - (3) 議決権行使書用紙に記載されている議決権行使コードは、本総会に限り有効です。

## 2. ログインする

お手元の議決権行使書に記載された「議決権行使コード」を入力し、「ログイン」をクリック

## 3. メニューから議決権行使を選択

お手元の議決権行使書に記載された「パスワード」を入力し、「次へ」をクリック

以降は画面の入力案内に従って賛否をご入力ください。

## インターネットによる議決権行使についてのお問い合わせ

## ① インターネットによる議決権行使に関するパソコン・スマートフォン等の操作方法に関するお問い合わせ

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート  
専用ダイヤル ☎0120-652-031（午前9時～午後9時）

## ② 其他のご照会

証券会社に口座をお持ちの株主様  
お取引の証券会社あてお問い合わせください。  
証券会社に口座のない株主様  
三井住友信託銀行 証券代行部  
☎0120-782-031（土日休日を除く 午前9時～午後5時）

## 議決権電子行使プラットフォームのご利用について（機関投資家の皆様へ）

機関投資家の皆様に関しましては、本総会につき、株式会社「ICJ」の運営する「議決権電子行使プラットフォーム」から電磁的方法による議決権行使を行っていただくことも可能です。

(添付書類)

## 事業報告

(平成29年4月1日から  
平成30年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な内外需要により企業収益が改善するなかで、設備投資は増加傾向を持続し、個人消費も雇用・所得環境の着実な改善を背景に持ち直しの動きを続けるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

建設業界におきましては、住宅建設は弱い動きとなったものの、企業の建設投資は工場、物流施設、土木インフラなどを中心に緩やかながら増加したほか、公共投資も引き続き高水準にあり、良好な事業環境が継続しました。

当社グループはこのような状況のもと、平成27年5月に策定した「中期経営計画（平成27～29年度）」に基づき、将来に向けた収益基盤の整備に総力を挙げて取り組んでまいりました。

当連結会計年度における当社グループの連結業績につきましては、売上高は、前連結会計年度比8.5%増の3,740億円となりました。利益は、売上総利益率の低下に伴う売上総利益の減少ならびに販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は230億円となり、経常利益は226億円となりました。また、法人税、住民税及び事業税等の計上などにより親会社株主に帰属する当期純利益は157億円となりました。

当社の業績につきましては、以下のとおりであります。

受注高は、土木工事、建築工事ともに増加し前年度比34.1%増の3,817億円となりました。このうち、土木工事は1,298億円、建築工事は2,518億円であり、これらの発注者別内訳は官庁23.7%、民間76.3%であります。

売上高は、同7.6%増の2,945億円となりました。このうち、土木工事は1,068億円、建築工事は1,877億円であり、これらの発注者別内訳は官庁27.7%、民間72.3%であります。

翌事業年度への繰越高は、同25.9%増の4,234億円となりました。

利益につきましては、売上総利益率の低下に伴う売上総利益の減少ならびに販売費及び一般管理費の増加により経常利益は182億円となり、当期純利益は128億円となりました。

当社の部門別の状況は以下のとおりであります。

#### 〔土 木〕

土木の受注高は前年度比25.2%増の1,298億円となりました。

主な受注工事は、中国電力株式会社：三隅発電所2号機建設工事のうち石炭貯蔵設備他設置工事（島根県）、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構：北陸新幹線、坂井高架橋（福井県）、西日本高速道路株式会社：中国自動車道（特定更新等）北房IC～大佐スマートIC間（上り線）土木更新工事（岡山県）、国土交通省：阿蘇大橋地区斜面对策工事（熊本県）等であります。

完成工事高は同16.7%増の1,068億円となりました。

主な完成工事は、東日本高速道路株式会社：東関東自動車道 鳥栖工事（茨城県）、西日本高速道路株式会社：高松自動車道 南唱谷トンネル他1トンネル工事（徳島県）、中日本高速道路株式会社：東海北陸自動車道白鳥トンネル工事（岐阜県）、東京都：東大和市清原一丁目地内から同市桜が丘三丁目地先間送水管（2000mm）用トンネル築造及びトンネル内配管工事（東京都）等であります。

#### 〔建 築〕

建築の受注高は前年度比39.2%増の2,518億円となりました。

主な受注工事は、三井不動産レジデンシャル株式会社・野村不動産株式会社・三菱地所レジデンス株式会社・伊藤忠都市開発株式会社・東方地所株式会社・株式会社富士見地所・袖ヶ浦興業株式会社：（仮称）幕張新都心若葉住宅地区計画（B-2街区）（千葉県）、RW久喜特定目的会社：（仮称）レッドウッド久喜ディストリビューションセンター新築工事（埼玉県）、豊洲6丁目4-1B開発特定目的会社：（仮称）Dタワー豊洲新築工事（東京都）、嘉新琉球開発合同会社：（仮称）CHC那覇ホテル新築工事（沖縄県）等であります。

完成工事高は同3.1%増の1,877億円となりました。

主な完成工事は、三井不動産株式会社：（仮称）柏の葉三番街西棟賃貸住宅計画新築工事（千葉県）、医療法人徳洲会：（仮称）大和徳洲会病院新築工事（神奈川県）、一般社団法人巨樹の会：（仮称）江東リハビリテーション病院新築工事（東京都）、社会福祉法人如水会：豊田タケイチ会病院新築工事（愛知県）等であります。

## (参考) 当社の部門別受注高・売上高・繰越高

(単位：百万円)

| 区 分 | 前事業年度繰越高 | 当事業年度受注高 | 当事業年度売上高 | 翌事業年度繰越高             |
|-----|----------|----------|----------|----------------------|
| 土 木 | 151,171  | 129,891  | 106,805  | (174,257)<br>174,257 |
| 建 築 | 185,105  | 251,892  | 187,773  | (249,223)<br>249,211 |
| 合 計 | 336,276  | 381,784  | 294,579  | (423,481)<br>423,469 |

(注) 翌事業年度繰越高に含まれる海外工事の繰越高について、為替相場の実勢を反映させるため、事業年度末レートで修正しております。  
この減少額は12百万円であり、( )内は修正前であります。

### (2) 設備投資の状況

当連結会計年度中に実施いたしました設備投資の総額は41億円であり、主なものは、事業用建物、機械装置の取得及び更新等であります。

### (3) 資金調達の状況

当連結会計年度において、住友林業株式会社との資本業務提携に基づく第三者割当による新株式の発行及び自己株式の処分を行い、総額346億円の資金を調達いたしました。

| 区分      | 発行・売却株数 | 1株当たり発行価格 | 調達資金      | 払込期日        |
|---------|---------|-----------|-----------|-------------|
| 第三者割当増資 | 9,051千株 | 3,705円    | 33,534百万円 | 平成29年11月28日 |
| 自己株式の処分 | 310千株   | 3,705円    | 1,148百万円  | 平成29年11月28日 |
| 合 計     | 9,361千株 | —         | 34,683百万円 | —           |

### (4) 対処すべき課題

今後のわが国経済は、北朝鮮情勢や欧米諸国における政治の混迷、中国をはじめアジア新興国等の経済の減速などがリスクとして存在しますが、雇用・所得環境の改善が続くなかで各種政策の効果もあり、景気は引き続き緩やかに回復していくことが期待されます。

建設業界におきましては、住宅投資は当面、弱含みで推移することが予想されますが、民間設備投資は企業収益の改善や成長分野への対応等を背景に増加を続け、公共投資も前年度

補正予算や今年度予算に「防災・減災対策、インフラ老朽化への対応」などの公共事業関連費が多く盛り込まれるなど、事業環境は引き続き良好な状況で推移すると思われます。一方で建設技術者・技能者不足の進行やコスト高といったリスクには引き続き留意する必要があります。

現下の建設市場は、激甚化する自然災害に備えた防災・減災対策事業や高度経済成長期に整備された社会インフラの老朽化対策事業の拡大に加え、2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に伴う関連投資など、中期的には一定の需要が見込まれる環境にあります。しかしながら将来的には、人口減少による国内建設需要の縮小や財政制約により公共投資の抑制が予測されることから、建設市場は新設が減少し維持更新やPPP（Public Private Partnership）／PFI（Private Finance Initiative）／コンセッションが増加するなど質的・量的に変化していくことが予想されます。

このような状況のもと、当社グループは昨年11月に中長期経営方針を定めるとともに、その一環として住友林業株式会社と資本業務提携契約を締結し、同社を割当先とする第三者割当による新株式の発行及び自己株式の処分により総額346億円の資金を調達いたしました。また、当社も同社株式を約100億円で取得いたしました。

本方針に基づき、本年3月に①建設工事請負事業の維持・拡大、②新たな事業の創出、③他社との戦略的提携を戦略の柱とする『熊谷組グループ 中期経営計画（2018～2020年度）～成長への挑戦～』を策定しました。

### 『熊谷組グループ 中期経営計画（2018～2020年度）～成長への挑戦～』（要旨）

#### 戦略①：建設工事請負事業の維持・拡大

提案力を強化して受注を拡大し、技術開発を推進して生産性を高め、中核事業である建設工事請負事業の収益力の維持・向上を図る。

#### 戦略②：新たな事業の創出

グループが保有する技術・経験・ノウハウを活用するとともに、効果的な出資・投資を行い、建設工事請負事業以外の新たな収益源を創出する。

#### 戦略③：他社との戦略的連携

グループ連携による成長に加え、グループの枠を超えた協業を推進し、シナジー創出による更なる成長を目指す。

## 本計画期間中（2018～2020年度）に目指す4つの指標

中長期経営方針で定める2022年度に連結売上高5,000億円・連結営業利益500億円の実現に向けて、本計画期間中、4つの指標について以下の水準達成を目指す。

|        |         |
|--------|---------|
| 連結売上高  | 4,600億円 |
| 連結営業利益 | 330億円   |
| ROE    | 12%     |
| 配当性向   | 30%     |

## 投資計画

競争力維持・拡大と収益源多様化のため、成長領域に計画期間3年間で600億円規模の投資を行う。

|                  |       |
|------------------|-------|
| 国内／海外アライアンス      | 230億円 |
| 再生可能エネルギー事業／PFI等 | 70億円  |
| 国内不動産            | 210億円 |
| 海外不動産            | 30億円  |
| 技術開発等            | 60億円  |

## ESG課題への取り組みを強化

建設を核とした事業活動を通して社会的課題の解決に貢献し、企業価値の向上を目指す。

## 住友林業との協業取り組み

昨年11月に中長期経営方針の一環として資本業務提携に関する契約を締結した、住友林業株式会社と各分野で協業を促進し、シナジー創出を見込む。

|      |                        |
|------|------------------------|
| 協業分野 | 木化・緑化関連建設事業            |
|      | 再生可能エネルギー事業            |
|      | 海外事業                   |
|      | 周辺事業領域(ヘルスケア・開発商品販売他)  |
|      | 共同研究開発(新工法・部材・ロボティクス他) |

当社グループとしては、“新生 熊谷組グループ”一丸となって本計画を着実に実行し、更なる成長へ挑戦してまいります。

建造物の外形的・機能的な品質はもちろんのこと、そこに集う人、そこを使う人が満足し続けられる「しあわせ品質」を実現すべく「全員参加の経営」をスローガンに、お客様に最高の“感動”をお届けする『建設サービス業』を目指してまいります。

なお、平成26年に当社の施工不良が判明した横浜市所在のマンションに関して、多額の偶発損失引当金を計上しております。当該マンションの管理組合総会決議に基づき建替工事に着手しておりますが、工事施工にあたっては、安全で高い品質の住まいを早期にお引渡しできるように、全社をあげて誠心誠意、取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## (5) 財産及び損益の状況の推移

### ① 企業集団の財産及び損益の状況の推移

| 区 分                     | 単 位 | 第78期<br>(平成27年3月期) | 第79期<br>(平成28年3月期) | 第80期<br>(平成29年3月期) | 第81期<br>(当連結会計年度)<br>(平成30年3月期) |
|-------------------------|-----|--------------------|--------------------|--------------------|---------------------------------|
| 売 上 高                   | 百万円 | 362,090            | 343,647            | 344,706            | 374,019                         |
| 親会社株主に帰属する<br>当 期 純 利 益 | 百万円 | 5,458              | 12,092             | 16,433             | 15,783                          |
| 1株当たり当期純利益              | 円   | 157.25             | 323.56             | 439.94             | 389.63                          |
| 総 資 産                   | 百万円 | 255,514            | 255,525            | 271,908            | 333,665                         |
| 純 資 産                   | 百万円 | 53,551             | 64,933             | 80,288             | 126,374                         |

- (注) 1. 「1株当たり当期純利益」は、普通株式の期中平均株式数に基づき算出しております。  
 2. 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため「1株当たり当期純利益」は、第78期（平成27年3月期）の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

### ② 当社の財産及び損益の状況の推移

| 区 分        | 単 位 | 第78期<br>(平成27年3月期) | 第79期<br>(平成28年3月期) | 第80期<br>(平成29年3月期) | 第81期<br>(当 事 業 年 度)<br>(平成30年3月期) |
|------------|-----|--------------------|--------------------|--------------------|-----------------------------------|
| 受 注 高      | 百万円 | 329,495            | 293,558            | 284,711            | 381,784                           |
| 売 上 高      | 百万円 | 288,158            | 267,497            | 273,717            | 294,579                           |
| 当 期 純 利 益  | 百万円 | 6,778              | 10,392             | 13,986             | 12,864                            |
| 1株当たり当期純利益 | 円   | 194.71             | 277.30             | 373.37             | 316.72                            |
| 総 資 産      | 百万円 | 208,570            | 210,628            | 223,147            | 280,092                           |
| 純 資 産      | 百万円 | 34,975             | 44,329             | 57,321             | 100,439                           |

- (注) 1. 「1株当たり当期純利益」は、普通株式の期中平均株式数に基づき算出しております。  
 2. 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため「1株当たり当期純利益」は、第78期（平成27年3月期）の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

## (6) 重要な親会社及び子会社の状況

- ① 親会社との関係  
該当事項はありません。
- ② 重要な子会社の状況

| 会社名         | 資本金              | 当社の<br>出資比率 | 主要な事業内容                              |
|-------------|------------------|-------------|--------------------------------------|
| 株式会社ガイアート   | 百万円<br>1,000     | 100.00%     | 舗装工事、土木工事等の請負及びこれらに関連する事業            |
| テクノス株式会社    | 百万円<br>470       | 100.00%     | 土木工事等の請負、建設用資機材の設計・製作・販売及びこれらに関連する事業 |
| ケーアンドイー株式会社 | 百万円<br>300       | 100.00%     | 建築リニューアル・リフォーム工事等の請負及びこれらに関連する事業     |
| 華熊営造股份有限公司  | 千NT\$<br>600,000 | 100.00%     | 建築工事等の請負及びこれらに関連する事業                 |

上記の重要な子会社4社を含む連結子会社は7社、持分法適用関連会社は3社であります。

## (7) 主要な事業内容

当社グループは、主として建設事業及びその周辺関連事業を行っております。主な事業会社である当社は、建設業法により特定建設業者『(特-29) 第1200号』として国土交通大臣許可を受け、土木、建築並びにこれらに関する事業を行っております。

## (8) 主要な営業所等

- ① 当 社  
本 店 福井市中央2丁目6番8号  
東京本社 東京都新宿区津久戸町2番1号  
支 店 北海道支店（北海道札幌市）、東北支店（宮城県仙台市）、首都圏支店（東京都新宿区）、名古屋支店、北陸支店（石川県金沢市）、関西支店（大阪府大阪市）、中四国支店（広島県広島市）、四国支店（香川県高松市）、九州支店（福岡県福岡市）、国際支店（東京都新宿区）  
技術研究所（茨城県つくば市）  
海外拠点 中国（香港）、台湾、ベトナム、スリランカ、ミャンマー

(注) 当社は、平成30年5月1日付で本店所在地を「福井市中央2丁目6番8号」から「福井市大手3丁目2番1号」へ変更しております。

- ② 主要な子会社  
株式会社ガイアート（東京都新宿区）  
テクノス株式会社（愛知県豊川市）  
ケーアンドイー株式会社（東京都新宿区）  
華熊營造股份有限公司（台湾）

## (9) 従業員の状況

### ① 企業集団の従業員の状況

| 従 業 員 数            | 前連結会計年度末比増減      |
|--------------------|------------------|
| 3,892 <sup>名</sup> | +94 <sup>名</sup> |

(注) 従業員数は就業人員数であります。

### ② 当社の従業員の状況

| 従 業 員 数            | 前事業年度末比増減        | 平均年齢              | 平均勤続年数            |
|--------------------|------------------|-------------------|-------------------|
| 2,382 <sup>名</sup> | +77 <sup>名</sup> | 45.2 <sup>歳</sup> | 20.5 <sup>年</sup> |

(注) 従業員数は就業人員数であります。

**(10) 主要な借入先**

| 借入先           | 借入額   |
|---------------|-------|
| 株式会社三井住友銀行    | 3,000 |
| 三井住友信託銀行株式会社  | 1,575 |
| 株式会社群馬銀行      | 1,450 |
| 株式会社北陸銀行      | 1,250 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 875   |

(注) 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日付で株式会社三菱UFJ銀行に商号変更をしております。

**(11) その他企業集団の現況に関する重要な事項**

該当事項はありません。

## 2. 会社の株式に関する事項

(1) 発行可能株式総数 71,400,000株

(注) 平成29年10月1日付で当社普通株式について10株を1株にする株式併合を行ったため、発行可能株式総数は前事業年度末比642,600,000株減少しております。

(2) 発行済株式の総数 46,805,660株 (うち自己株式 22,471株)

(注) 平成29年10月1日付で当社普通株式について10株を1株にする株式併合を行ったため、発行済株式の総数は前事業年度末比339,790,147株減少いたしました。また、平成29年11月28日付で第三者割当増資を行い9,051,200株を発行いたしました。その結果、発行済株式の総数は前事業年度末比330,738,947株減少しております。

(3) 株主数 45,210名 (前事業年度末比 7,554名減)

### (4) 大株主 (上位10名)

| 株主名                                                                                                           | 持株数 (千株) | 持株比率 (%) |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|----------|
| 住友林業株式会社                                                                                                      | 9,361    | 20.01    |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)                                                                                    | 4,080    | 8.72     |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)                                                                                      | 3,351    | 7.16     |
| 熊谷組取引先持株会                                                                                                     | 1,743    | 3.73     |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)                                                                                   | 1,538    | 3.29     |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)                                                                                   | 671      | 1.44     |
| NORTHERN TRUST GLOBAL SERVICES LIMITED, LUXEMBOURG<br>RE LUDU RE: UCITS CLIENTS 15.315 PCT NON TREATY ACCOUNT | 630      | 1.35     |
| 株式会社三井住友銀行                                                                                                    | 591      | 1.26     |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)                                                                                    | 566      | 1.21     |
| H A Y A T                                                                                                     | 527      | 1.13     |

(注) 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

## 3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

#### 4. 会社役員に関する事項

##### (1) 取締役及び監査役の氏名等

| 地 位              | 氏 名       | 担当及び重要な兼職の状況                 |
|------------------|-----------|------------------------------|
| 取締役社長<br>(代表取締役) | 樋 口 靖     |                              |
| 専務取締役            | 小 川 晋     | 国際事業担当、営業担当                  |
| 専務取締役            | 櫻 野 泰 則   | 経営企画本部長                      |
| 専務取締役            | 嘉 藤 好 彦   | 土木事業本部長、土木事業本部鉄道プロジェクト推進本部長  |
| ○ 専務取締役          | 小 川 嘉 明   | 建築事業本部長                      |
| 取 締 役            | 広 西 光 一   |                              |
| 取 締 役            | 湯 本 壬 喜 枝 |                              |
| 常勤監査役            | 吉 川 司     |                              |
| ○ 常勤監査役          | 小 西 純 治   |                              |
| 監 査 役            | 垣 見 隆     | 弁護士                          |
| 監 査 役            | 鮎 川 眞 昭   | 公認会計士、株式会社オークネット社外取締役（監査等委員） |

- (注) 1. 取締役広西光一及び湯本壬喜枝の両氏は社外取締役であります。
2. 監査役垣見 隆及び鮎川眞昭の両氏は社外監査役であります。
3. 取締役広西光一、湯本壬喜枝、監査役垣見 隆及び鮎川眞昭の各氏は、東京証券取引所の定めに基づく一般株主と利益相反を生じるおそれのない独立役員として届け出ております。
4. ○印は平成29年6月29日開催の第80期定時株主総会において新たに選任された取締役及び監査役であります。
5. 常勤監査役吉川 司氏は当社の主計部長を経験しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
6. 監査役鮎川眞昭氏は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
7. 当事業年度中の退任取締役及び監査役  
 取 締 役 石 垣 和 男 (平成29年6月29日退任)  
 常 勤 監 査 役 竹 間 忠 尚 (平成29年6月29日辞任)
8. 平成30年4月1日付にて取締役の地位及び担当業務が次のとおり変更となりました。  
 取 締 役 会 長 樋 口 靖  
 取 締 役 社 長 櫻 野 泰 則  
 (代表取締役)

当社は執行役員制度を導入しております。平成30年3月31日現在の執行役員は次のとおりであります。

|         |      |      |      |
|---------|------|------|------|
| *執行役員社長 | 樋口靖  | 執行役員 | 石澤正通 |
| 執行役員副社長 | 堀田俊明 | 執行役員 | 林克彦  |
| 執行役員副社長 | 高嶋正彦 | 執行役員 | 梶山雅生 |
| *専務執行役員 | 小川晋  | 執行役員 | 大野雅紀 |
| *専務執行役員 | 櫻野泰則 | 執行役員 | 岡市光司 |
| *専務執行役員 | 嘉藤好彦 | 執行役員 | 星国和人 |
| *専務執行役員 | 小川嘉明 | 執行役員 | 住吉徳夫 |
| 専務執行役員  | 渋川智  | 執行役員 | 築田秀之 |
| 常務執行役員  | 山崎晶  | 執行役員 | 永田尚人 |
| 常務執行役員  | 飯田宏  | 執行役員 | 柏原貴彦 |
| 常務執行役員  | 日高功二 | 執行役員 | 川村和彦 |
| 常務執行役員  | 岸研司  |      |      |
| 常務執行役員  | 上田真  |      |      |
| 執行役員    | 大島邦彦 |      |      |

- (注) 1. \*印は取締役兼務であります。  
 2. 平成30年3月31日付をもって執行役員社長樋口靖氏、執行役員副社長堀田俊明氏、執行役員林克彦氏は執行役員を退任いたしました。  
 3. 平成30年4月1日付にて執行役員の地位が次のとおり変更となりました。

|         |      |        |      |
|---------|------|--------|------|
| 執行役員社長  | 櫻野泰則 | 常務執行役員 | 岡市光司 |
| 執行役員副社長 | 渋川智  | ◎執行役員  | 渡辺裕之 |
| 常務執行役員  | 大野雅紀 | ◎執行役員  | 山下雅人 |

(注) ◎印は新任執行役員であります。

## (2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び監査役全員と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める額を責任の限度としております。

## (3) 取締役及び監査役の報酬等の総額

取締役 8名 146百万円 (うち社外 2名 18百万円)

監査役 5名 43百万円 (うち社外 2名 18百万円)

(注) 株主総会で承認を受けた報酬額は、取締役「月額30百万円以内」、監査役「月額5百万円以内」であります。

#### (4) 社外役員に関する事項

取締役広西光一及び湯本壬喜枝の両氏は社外取締役であります。また、監査役垣見 隆及び鮎川眞昭の両氏は社外監査役であります。

##### ① 重要な兼職先である法人等と当社との関係

鮎川監査役は株式会社オークネットの社外取締役（監査等委員）であります。同社と当社との間には、重要な関係はありません。

##### ② 主な活動状況

広西取締役は、当事業年度開催の取締役会18回全てに出席し、主に異業種の経営者として培われた豊富な経験と幅広い見識から必要に応じ発言を行っております。

湯本取締役は、当事業年度開催の取締役会18回全てに出席し、主に異業種の人事担当役員として経営に参画して培われた豊富な経験と幅広い見識から必要に応じ発言を行っております。

垣見監査役は、当事業年度開催の取締役会18回全てに、また監査役会12回のうち11回に出席し、主に弁護士としての専門的見地から必要に応じ発言を行っております。

鮎川監査役は、当事業年度開催の取締役会18回全てに、また監査役会12回全てに出席し、主に公認会計士としての専門的見地から必要に応じ発言を行っております。

#### 5. 会計監査人の状況

##### (1) 会計監査人の名称

仰星監査法人

##### (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

###### ① 公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額

52百万円

###### ② 当社及び子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

73百万円

- (注) 1. 当社監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査項目別監査時間及び監査報酬の推移ならびに過年度の監査計画との実績状況を確認し、当事業年度の監査時間及び報酬額の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておりませんので、①の金額には金融商品取引法に基づく監査の報酬等の額を含めて記載しております。
3. 当社の子会社である華熊營造股份有限公司は、当社の会計監査人以外の公認会計士の監査を受けております。

### (3) 非監査業務の内容

当社は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務として、海外工事入札資格審査書類に含まれる要約財務諸表の確認業務等についての対価を支払っております。

### (4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社は、会計監査人が会社法第340条第1項に定められている解任事由に該当すると判断した場合は、監査役会規則に則り、監査役会における監査役全員の同意によって解任いたします。この場合、監査役会の選定した監査役が、解任後最初の株主総会において、解任した旨及びその理由を説明いたします。また、そのほか会計監査人であることにつき支障があると判断されたときには、監査役会の決議により解任又は不再任の議案を株主総会に提出いたします。

## 6. 会社の体制及び方針

### (1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

当社が取締役会において決議いたしました上記の体制の内容は次のとおりであります。

当社は、「建設を核とした事業活動を通して、社会に貢献する企業集団を目指す」という「経営理念」の実現のためには、コーポレート・ガバナンスの実効性を高めることが不可欠であるとの認識のもと、内部統制システムに関して以下のとおり体制を整備する。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - ① 全ての取締役、執行役員（以下併せて「役員」という。）及び使用人を対象とした企業行動指針を定め、周知徹底を行う。
  - ② 全体の法遵守体制の整備と法務面での指導は管理本部が行い、個別の法令を管理する各本部が法令遵守システムを維持整備し、業務執行における法令遵守の状況を内部監査部門が監査する体制を整備する。
  - ③ 役員及び使用人の職務の執行に必要な手続きについては、組織規程、業務分掌規程、職務権限規程、決裁手続規程等の社内規程に定める。
  - ④ 法令遵守に関する定期的な教育・研修制度を設ける。
  - ⑤ 役員、支店長等の経営トップが使用人に対して、日常の機会を捉えて法令及び定款、社内規程等を遵守した業務運営の周知徹底を行う体制を整備する。

- ⑥ 法令違反行為、不正行為を早期に把握し是正することにより違反行為及び事態の悪化を防止すること、並びに使用人相互の牽制効果により法令違反行為自体の発生を予防することを目的として社内通報制度を設ける。
  - ⑦ 経営から独立した法遵守監査委員会が外部の目でコンプライアンス体制を評価し、経営に報告・提案する。
  - ⑧ 反社会的勢力とは一切関係を持たないこと、並びに反社会的勢力からの不当要求に対しては断固としてこれを拒否し毅然とした態度で臨むことを、「熊谷組行動指針」並びに「コンプライアンス・プログラム」に明記し、周知徹底を行う。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制  
取締役の職務の執行に係る各種の情報を適切に保存及び管理するために、社内規程を整備し、周知徹底を行う。
  3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
    - ① リスクの内容に応じた管理を行うため、事業運営上想定されるリスクを部門毎に分類し、主管部署はマニュアル等を定める。
    - ② 適切なリスク管理を行うため、コンプライアンス規程、決裁手続規程、内部監査規程等の社内規程を定めるとともに、多面的なリスクを検討すべき事項については部門横断的な全社委員会を設置する。
    - ③ 取締役がリスク管理上の重要事項についての報告を適宜受けるための体制を整備する。
  4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
    - ① 取締役の職務の執行が効率的に行われるよう、執行役員制度を採用する。
    - ② 経営戦略、各部門予算、設備投資等の重要な経営課題については、経営会議において論点及び問題点を明確にした上で取締役会において決定する。
    - ③ 執行役員、支店長に対して経営戦略、経営課題に対する取組方針等についての周知徹底を行うため、役員支店長会議を設置する。
  5. 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
    - ① 国内グループ会社管理・運営規程及び海外グループ会社管理・運営規程を定め、グループ会社の経営状況の把握、リスクに対する適切な報告と対応、効率的な職務執行体制の構築等、グループ会社の経営全般を管理・支援する体制を整備する。

- ② グループ経営の観点からグループ経営推進委員会を設置し、個別グループ会社の業績確認及び経営課題の検討を行う。
- ③ グループ会社が法令及び定款、社内規程等を遵守した業務運営を行うよう、当社のコンプライアンス・プログラムの趣旨をグループ会社に対して展開し、周知徹底を行う。また、グループ会社の使用人は当社の社内通報制度により、当社の窓口へ直接通報することができる。
- ④ 当社は、グループ会社が適切な内部統制システムを整備するよう指導するための体制を整備する。
- ⑤ グループ会社には監査役を置くとともに、適切な監査を行うためグループ会社監査役監査規程を定める。また、当社の内部監査部門がグループ会社の業務執行における法令遵守の状況を監査する状況を整備する。

## 6. 監査役の監査に関する事項

- (1) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項  
監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査役と協議の上、監査役の職務を補助すべき使用人を置く。
- (2) 前号の使用人の取締役からの独立性並びに当該使用人に対する監査役の指示の実効性の確保に関する事項  
監査役の職務を補助すべき使用人を置いた場合は、当該使用人の任命、異動等人事に係る事項の決定には常勤監査役の事前の同意を得る。また、当該使用人が監査役の職務を補助する場合は、監査役の指揮命令に従い当該職務を遂行する。
- (3) 当社及びその子会社の取締役及び使用人、並びに子会社の監査役の監査役への報告に関する体制
  - ① 当社及びグループ会社の役員及び使用人、並びにグループ会社の監査役は、監査役監査において担当する職務の執行状況等について報告する。また、当社の監査役が取締役会、経営会議等の重要な会議に出席し、業務執行の状況を把握し、必要に応じて役員及び使用人から報告を求めることができる体制を整備する。
  - ② 当社及びグループ会社は、前項の監査役に報告を行った者に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止する。
  - ③ 監査役の職務遂行について生じる必要な費用又は債務は、監査役より請求があった後、速やかに処理を行う。

- (4) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制  
監査役監査の実効性を高めるため、監査役が、会計監査人並びに内部監査部門が監査した監査結果の内容を確認するとともに意見交換を行う体制を整備する。

## (2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制について、当事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）における運用状況の概要は次のとおりであります。

### 1. 内部統制全般

当社の取締役会は、社外取締役2名を含む取締役7名で構成し、監査役4名も出席した上で、18回開催され、取締役の職務執行の適法性を確保している。また、取締役会は、執行役員を選任し、各執行役員は、代表取締役の指揮・監督の下、各自の権限及び責任の範囲で職務を執行している。

その他、経営会議は24回、役員支店長会議は4回開催されている。

職務の執行にあたっては、組織規程、業務分掌規程、職務権限規程、決裁手続規程等の社内規程を定め、社内規程に則り、必要な手続きを実施している。

### 2. コンプライアンス体制

当社は、法令遵守経営の強化と実践のため、「熊谷組行動指針」並びに「コンプライアンス・プログラム」を定めるとともに、コンプライアンス研修を本社及び全支店において毎年1回実施している。また、グループ会社も含めた、社内通報制度を設け、経営から独立した通報窓口を設置している。

また、法遵守監査委員会を年度総括として1回、その他、個別の事案毎に適宜開催し、経営から独立した立場での評価を受けている。

### 3. リスク管理体制

当社は、適切なリスク管理のため、コンプライアンス規程、決裁手続規程、内部監査規程等の社内規程を定めるとともに、リスクの内容に応じた管理を行うため、事業運営上想定されるリスクについて個別にマニュアル等を定めている。その他、大規模災害等が発生した場合の対応として、事業継続計画を整備するとともに、危機管理委員会を設置している。

また、多面的なリスクの検討のため、受注案件審査委員会、新事業委員会、国際事業推進委員会等の部門横断的な全社委員会を設置している。

#### 4. グループ管理体制

当社は、国内グループ会社管理・運営規程及び海外グループ会社管理・運営規程を定め、グループ経営全般の管理体制を整備するとともに、グループ経営推進委員会を4回開催し、個別グループ会社の業績確認と経営課題の検討を行っている。

また、コンプライアンス研修にグループ会社の一部を参加させている他、個別グループ会社にて、重大なコンプライアンス違反が発生した場合は、必要に応じて当社の取締役会に報告を行っている。

#### 5. 監査体制

監査役は、取締役会、経営会議等の重要な会議への出席、並びにグループ会社等からの報告を通じて、当社及びグループ会社の業務執行の状況を把握している。

また、監査役は、会計監査人並びに内部監査部門が監査した監査結果の内容を確認するとともに、代表取締役、社外取締役、会計監査人、内部監査部門等との意見交換を適宜実施している。

内部監査部門は、年度計画に基づき、当社及びグループ会社への内部監査を実施している。

### (3) 会社の支配に関する基本方針

該当事項はありません。

# 連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

| 資 産 の 部         |                | 負 債 の 部        |                |
|-----------------|----------------|----------------|----------------|
| 百万円             |                | 百万円            |                |
| <b>流動資産</b>     | <b>280,088</b> | <b>流動負債</b>    | <b>177,845</b> |
| 現金預金            | 108,536        | 支払手形・工事未払金等    | 76,043         |
| 受取手形・完成工事未収入金等  | 139,287        | 電子記録債務         | 29,297         |
| 未成工事支出金         | 6,905          | 短期借入金          | 4,090          |
| 繰延税金資産          | 6,021          | 未払法人税等         | 2,871          |
| 未収入金            | 12,178         | 未成工事受入金        | 21,527         |
| その他             | 7,309          | 預り金            | 20,700         |
| 貸倒引当金           | △ 151          | 完成工事補償引当金      | 433            |
| <b>固定資産</b>     | <b>53,444</b>  | 工事損失引当金        | 438            |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>19,504</b>  | 偶発損失引当金        | 11,341         |
| 建物・構築物          | 5,919          | 賞与引当金          | 3,911          |
| 機械、運搬具及び工具器具備品  | 2,339          | その他の他          | 7,188          |
| 土地              | 10,524         | <b>固定負債</b>    | <b>29,444</b>  |
| リース資産           | 102            | 長期借入金          | 10,389         |
| 建設仮勘定           | 618            | 退職給付に係る負債      | 16,677         |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>441</b>     | その他の他          | 2,378          |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>33,499</b>  | <b>負債合計</b>    | <b>207,290</b> |
| 投資有価証券          | 24,382         | 純資産の部          |                |
| 長期貸付金           | 858            | <b>株主資本</b>    | <b>123,616</b> |
| 長期営業外未収入金       | 235            | 資本金            | 30,108         |
| 破産更生債権等         | 69             | 資本剰余金          | 25,157         |
| 繰延税金資産          | 5,406          | 利益剰余金          | 68,540         |
| その他             | 2,818          | 自己株式           | △ 189          |
| 貸倒引当金           | △ 271          | その他の包括利益累計額    | 2,758          |
| <b>繰延資産</b>     | <b>132</b>     | その他有価証券評価差額金   | 2,699          |
| 株式交付費           | 132            | 為替換算調整勘定       | 516            |
|                 |                | 退職給付に係る調整累計額   | △ 457          |
| <b>資産合計</b>     | <b>333,665</b> | <b>純資産合計</b>   | <b>126,374</b> |
|                 |                | <b>負債純資産合計</b> | <b>333,665</b> |

## 連結損益計算書

(平成29年4月1日から  
平成30年3月31日まで)

|                  | 百万円     | 百万円           |
|------------------|---------|---------------|
| 売上高<br>完成工事高     | 374,019 | 374,019       |
| 売上原価<br>完成工事原価   | 333,789 | 333,789       |
| 売上総利益<br>完成工事総利益 | 40,230  | 40,230        |
| 販売費及び一般管理費       |         | 17,188        |
| 営業利益             |         | <b>23,041</b> |
| 営業外収益            |         |               |
| 受取利息及び配当金        | 145     |               |
| 持分法による投資利益       | 144     |               |
| 受取賠償金            | 85      |               |
| その他の他            | 148     | 524           |
| 営業外費用            |         |               |
| 支払利息             | 241     |               |
| 資本業務提携関連費用       | 236     |               |
| シンジケートローン手数料     | 223     |               |
| その他の他            | 181     | 883           |
| 経常利益             |         | <b>22,682</b> |
| 特別利益             |         |               |
| 会員権売却益           | 39      |               |
| 固定資産売却益          | 22      |               |
| その他の他            | 2       | 64            |
| 特別損失             |         |               |
| 偶発損失引当金繰入額       | 481     |               |
| 固定資産除却損          | 84      |               |
| その他の他            | 85      | 651           |
| 税金等調整前当期純利益      |         | <b>22,095</b> |
| 法人税、住民税及び事業税     | 5,386   |               |
| 法人税等調整額          | 925     | 6,311         |
| 当期純利益            |         | <b>15,783</b> |
| 親会社株主に帰属する当期純利益  |         | <b>15,783</b> |

## 連結株主資本等変動計算書

(平成29年4月1日から  
平成30年3月31日まで)

|                                        | 株 主 資 本 |        |         |       |             |
|----------------------------------------|---------|--------|---------|-------|-------------|
|                                        | 資 本 金   | 資本剰余金  | 利益剰余金   | 自己株式  | 株主資本<br>合 計 |
|                                        | 百万円     | 百万円    | 百万円     | 百万円   | 百万円         |
| 当 期 首 残 高                              | 13,341  | 7,880  | 55,377  | △ 753 | 75,845      |
| 当 期 変 動 額                              |         |        |         |       |             |
| 新 株 の 発 行                              | 16,767  | 16,767 |         |       | 33,534      |
| 剰 余 金 の 配 当                            |         |        | △ 2,621 |       | △ 2,621     |
| 親 会 社 株 主 に 帰 属<br>す る 当 期 純 利 益       |         |        | 15,783  |       | 15,783      |
| 自 己 株 式 の 取 得                          |         |        |         | △ 77  | △ 77        |
| 自 己 株 式 の 処 分                          |         | 509    |         | 641   | 1,151       |
| 株 主 資 本 以 外 の 項 目 の<br>当 期 変 動 額 (純 額) |         |        |         |       |             |
| 当 期 変 動 額 合 計                          | 16,767  | 17,276 | 13,162  | 564   | 47,771      |
| 当 期 末 残 高                              | 30,108  | 25,157 | 68,540  | △ 189 | 123,616     |

|                                        | その他の包括利益累計額                   |                    |                               |                                 | 純資産合計   |
|----------------------------------------|-------------------------------|--------------------|-------------------------------|---------------------------------|---------|
|                                        | そ の 他<br>有 価 証 券<br>評 価 差 額 金 | 為 替 換 算<br>調 整 勘 定 | 退 職 給 付<br>に 係 る 調<br>整 累 計 額 | そ の 他 の<br>包 括 利 益<br>累 計 額 合 計 |         |
|                                        | 百万円                           | 百万円                | 百万円                           | 百万円                             | 百万円     |
| 当 期 首 残 高                              | 4,428                         | 388                | △ 374                         | 4,443                           | 80,288  |
| 当 期 変 動 額                              |                               |                    |                               |                                 |         |
| 新 株 の 発 行                              |                               |                    |                               |                                 | 33,534  |
| 剰 余 金 の 配 当                            |                               |                    |                               |                                 | △ 2,621 |
| 親 会 社 株 主 に 帰 属<br>す る 当 期 純 利 益       |                               |                    |                               |                                 | 15,783  |
| 自 己 株 式 の 取 得                          |                               |                    |                               |                                 | △ 77    |
| 自 己 株 式 の 処 分                          |                               |                    |                               |                                 | 1,151   |
| 株 主 資 本 以 外 の 項 目 の<br>当 期 変 動 額 (純 額) | △ 1,729                       | 127                | △ 83                          | △ 1,685                         | △ 1,685 |
| 当 期 変 動 額 合 計                          | △ 1,729                       | 127                | △ 83                          | △ 1,685                         | 46,086  |
| 当 期 末 残 高                              | 2,699                         | 516                | △ 457                         | 2,758                           | 126,374 |

# 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

| 資 産 の 部              |                | 負 債 の 部                 |                |
|----------------------|----------------|-------------------------|----------------|
|                      | 百万円            |                         | 百万円            |
| <b>流 動 資 産</b>       | <b>236,114</b> | <b>流 動 負 債</b>          | <b>153,638</b> |
| 現 金 預 金              | 91,364         | 支 払 手 形                 | 7,786          |
| 受 取 手 形              | 2,549          | 電 子 記 録 債 務             | 29,297         |
| 完 成 工 事 未 収 入 金      | 110,246        | 工 事 未 払 金               | 50,396         |
| 未 成 工 事 支 出 金        | 5,988          | 短 期 借 入 金               | 3,851          |
| 繰 延 税 金 資 産          | 5,393          | リ ー ス 債 務               | 19             |
| 未 収 入 金              | 14,007         | 未 払 法 人 税 等             | 2,513          |
| そ の 他                | 6,691          | 未 成 工 事 受 入 金           | 20,051         |
| 貸 倒 引 当 金            | △ 127          | 預 り 金                   | 19,136         |
| <b>固 定 資 産</b>       | <b>43,846</b>  | 完 成 工 事 補 償 引 当 金       | 341            |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>   | <b>11,136</b>  | 工 事 損 失 引 当 金           | 293            |
| 建 物 ・ 構 築 物          | 2,407          | 偶 発 損 失 引 当 金           | 11,324         |
| 機 械 ・ 運 搬 具          | 220            | 賞 与 引 当 金               | 2,477          |
| 工 具 器 具 ・ 備 品        | 206            | そ の 他                   | 6,148          |
| 土 地                  | 7,677          | <b>固 定 負 債</b>          | <b>26,015</b>  |
| リ ー ス 資 産            | 59             | 長 期 借 入 金               | 10,328         |
| 建 設 仮 勘 定            | 565            | リ ー ス 債 務               | 49             |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>   | <b>266</b>     | 退 職 給 付 引 当 金           | 13,397         |
| <b>投 資 其 他 の 資 産</b> | <b>32,443</b>  | そ の 他                   | 2,239          |
| 投 資 有 価 証 券          | 11,781         | <b>負 債 合 計</b>          | <b>179,653</b> |
| 関 係 会 社 株 式          | 14,691         | 純 資 産 の 部               |                |
| 長 期 貸 付 金            | 1,203          | <b>株 主 資 本</b>          | <b>97,813</b>  |
| 長 期 営 業 外 未 収 入 金    | 111            | <b>資 本 金</b>            | <b>30,108</b>  |
| 破 産 更 生 債 権 等        | 33             | <b>資 本 剰 余 金</b>        | <b>25,157</b>  |
| 長 期 前 払 費 用          | 82             | 資 本 準 備 金               | 16,767         |
| 繰 延 税 金 資 産          | 3,868          | そ の 他 資 本 剰 余 金         | 8,390          |
| そ の 他                | 751            | <b>利 益 剰 余 金</b>        | <b>42,613</b>  |
| 貸 倒 引 当 金            | △ 80           | 利 益 準 備 金               | 559            |
| <b>繰 延 資 産</b>       | <b>132</b>     | そ の 他 利 益 剰 余 金         | 42,054         |
| 株 式 交 付 費            | 132            | 繰 越 利 益 剰 余 金           | 42,054         |
|                      |                | <b>自 己 株 式</b>          | △ 65           |
|                      |                | <b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>  | <b>2,625</b>   |
|                      |                | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 2,625          |
| <b>資 産 合 計</b>       | <b>280,092</b> | <b>純 資 産 合 計</b>        | <b>100,439</b> |
|                      |                | <b>負 債 純 資 産 合 計</b>    | <b>280,092</b> |

# 損益計算書

(平成29年4月1日から  
平成30年3月31日まで)

|              | 百万円     | 百万円                  |
|--------------|---------|----------------------|
| 売上高          |         |                      |
| 完成工事高        | 294,579 | 294,579              |
| 売上原価         |         |                      |
| 完成工事原価       | 264,028 | 264,028              |
| 売上総利益        |         |                      |
| 完成工事総利益      | 30,550  | 30,550               |
| 販売費及び一般管理費   |         | 12,605               |
| 営業利益         |         | <u>17,945</u>        |
| 営業外収益        |         |                      |
| 受取利息及び配当金    | 834     |                      |
| その他の         | 258     | 1,093                |
| 営業外費用        |         |                      |
| 支払利息         | 232     |                      |
| 資本業務提携関連費用   | 236     |                      |
| シンジケートローン手数料 | 223     |                      |
| その他の         | 133     | 826                  |
| 経常利益         |         | <u>18,212</u>        |
| 特別利益         |         |                      |
| 会員権売却益       | 39      |                      |
| その他の         | 2       | 42                   |
| 特別損失         |         |                      |
| 偶発損失引当金繰入額   | 494     |                      |
| その他の         | 45      | 539                  |
| 税引前当期純利益     |         | <u>17,715</u>        |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,931   |                      |
| 法人税等調整額      | 919     | 4,850                |
| 当期純利益        |         | <u><u>12,864</u></u> |

## 株主資本等変動計算書

(平成29年4月1日から  
平成30年3月31日まで)

|                          | 株 主 資 本 |           |                |              |           |                               |              |
|--------------------------|---------|-----------|----------------|--------------|-----------|-------------------------------|--------------|
|                          | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 |                |              | 利 益 剰 余 金 |                               |              |
|                          |         | 資本準備金     | そ の 他<br>資本剰余金 | 資本剰余金<br>合 計 | 利益準備金     | そ の 他<br>利益剰余金<br>繰越利益<br>剰余金 | 利益剰余金<br>合 計 |
| 百万円                      | 百万円     | 百万円       | 百万円            | 百万円          | 百万円       | 百万円                           |              |
| 当 期 首 残 高                | 13,341  | —         | 7,880          | 7,880        | 297       | 32,073                        | 32,370       |
| 当 期 変 動 額                |         |           |                |              |           |                               |              |
| 新 株 の 発 行                | 16,767  | 16,767    |                | 16,767       |           |                               |              |
| 利 益 準 備 金 の 積 立          |         |           |                |              | 262       | △ 262                         | —            |
| 剰 余 金 の 配 当              |         |           |                |              |           | △ 2,621                       | △ 2,621      |
| 当 期 純 利 益                |         |           |                |              |           | 12,864                        | 12,864       |
| 自 己 株 式 の 取 得            |         |           |                |              |           |                               |              |
| 自 己 株 式 の 処 分            |         |           | 509            | 509          |           |                               |              |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額 (純額) |         |           |                |              |           |                               |              |
| 当 期 変 動 額 合 計            | 16,767  | 16,767    | 509            | 17,276       | 262       | 9,980                         | 10,243       |
| 当 期 末 残 高                | 30,108  | 16,767    | 8,390          | 25,157       | 559       | 42,054                        | 42,613       |

|                          | 株 主 資 本 |             | 評 価 ・ 換 算 差 額 等           |                        | 純 資 産 合 計 |
|--------------------------|---------|-------------|---------------------------|------------------------|-----------|
|                          | 自己株式    | 株主資本<br>合 計 | そ の 他<br>有 価 証 券<br>評価差額金 | 評 価 ・ 換 算<br>差 額 等 合 計 |           |
| 百万円                      | 百万円     | 百万円         | 百万円                       | 百万円                    | 百万円       |
| 当 期 首 残 高                | △ 632   | 52,960      | 4,361                     | 4,361                  | 57,321    |
| 当 期 変 動 額                |         |             |                           |                        |           |
| 新 株 の 発 行                |         | 33,534      |                           |                        | 33,534    |
| 利 益 準 備 金 の 積 立          |         | —           |                           |                        | —         |
| 剰 余 金 の 配 当              |         | △ 2,621     |                           |                        | △ 2,621   |
| 当 期 純 利 益                |         | 12,864      |                           |                        | 12,864    |
| 自 己 株 式 の 取 得            | △ 75    | △ 75        |                           |                        | △ 75      |
| 自 己 株 式 の 処 分            | 641     | 1,151       |                           |                        | 1,151     |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額 (純額) |         |             | △ 1,736                   | △ 1,736                | △ 1,736   |
| 当 期 変 動 額 合 計            | 566     | 44,853      | △ 1,736                   | △ 1,736                | 43,117    |
| 当 期 末 残 高                | △ 65    | 97,813      | 2,625                     | 2,625                  | 100,439   |

## 連結計算書類に係る会計監査人監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成30年5月11日

株式会社 熊谷組  
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 南 成 人 ㊞  
業務執行社員  
指定社員 公認会計士 野 口 哲 生 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社熊谷組の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

## 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社熊谷組及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 会計監査人監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成30年5月11日

株式会社 熊 谷 組  
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 南 成 人 ㊞  
業務執行社員  
指定社員 公認会計士 野 口 哲 生 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社熊谷組の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第81期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

## 監査役会監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第81期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
  - (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
    - 一 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
    - 二 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他当社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、監査役会が定めた内部統制システムに係る監査の実施基準に準拠し、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
    - 三 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。
- 以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人仰星監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人仰星監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成30年5月11日

|       |   |   |   |      |
|-------|---|---|---|------|
| 株式会社  | 熊 | 谷 | 組 | 監査役会 |
| 常勤監査役 | 吉 | 川 |   | 司 ⑩  |
| 常勤監査役 | 小 | 西 | 純 | 治 ⑩  |
| 社外監査役 | 垣 | 見 |   | 隆 ⑩  |
| 社外監査役 | 鮎 | 川 | 眞 | 昭 ⑩  |

以 上



